



2026 年 9 月 11 日(金)

小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

止まらぬ人手不足に 中小企業省力化投資補助金

人手不足という慢性の経営課題

中小事業者において求人を出しても応募が集まらない、採用してもすぐに離職してしまうといった悩みは尽きません。人手不足は特定の業種に限った問題ではなく、製造業や建設業、サービス業まで幅広い現場で深刻化しています。採用活動を強化するだけでは限られた人材の奪い合いになり根本的な解決には至りません。今、多くの中小企業に求められているのは、少ない人手でも業務が回る仕組みそのものを作り直すという発想の転換です。

省力化投資を後押しする国の制度

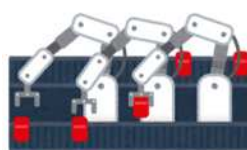
こうした課題に応えるのが、中小企業省力化投資補助事業（一般型）です。中小企業基盤整備機構が実施するこの制度は、IoTやロボット、AIなどのデジタル技術を用いた専用設備を導入し、生産や業務のプロセスを省力化する取組を支援します。補助率は中小企業で2分の1、小規模企業者等では3分の2にのぼり、補助上限額も常勤従業員数に応じて750万円から最大8,000万円（大幅賃上げの特例で最大1億円）まで用意されています。単に人手を減らす投資ではなく、削減できた時間を新たな付加価値づくりに振り向け、賃上げにつなげることで制度の目的です。

申請前に押さえておきたい実務のツボ

活用にあたっては、既製品を単体で導入する計画は補助の対象外となります。自社の作業工程や課題に合わせて機能や構成を組み合わせた設備であることが欠かせません。申請はGビズIDプライムアカウントを取得したうえでの電子申請に限られ、交付決定前に発注や契約を行った経費は全て補助の対象外となります。また、採択後交付決定までの間に賃上げ計画を全従業員又は従業員代表へ表明しておくことが必須条件です。

申請受付は9月中旬から、今すぐ準備を

第8回公募の申請受付は2026年9月中旬に開始し、締切りは同年10月中旬となる見込み（※記事作成時掲載内容）です。正式な日程は事務局のホームページで公表される予定ですので、必ず最新情報をご確認ください。導入費用が50万円以上になる場合は原則として相見積りが必須となるため、複数業者への早期の声かけが欠かせません。締切り間際になって慌てないためにも、設備の候補選定と見積りの手配は、今この瞬間から動き出すことをお勧めします。



申請は9月中旬スタート。今が準備
どきです。